

## 2022年11月定例議会 討論

2022年12月21日

氏平 三穂子

日本共産党の氏平三穂子です。

今議会に提案された議第97号。議第98号、また陳情 2 件、請願 27 件につきまして委員長報告の通りに決することに反対し、その主なものについて理由を述べます。

議第98号は、国の個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う条例案ですが、この国の改定案は、自治体の個人情報保護条例の水準より個人情報の取り扱い規制が緩くなり、自治体が定める個人情報の本人からの直接収集の原則や、思想、信条、病歴などの要配慮個人情報の収集禁止の原則がなくなることが懸念されます。結果行政が特定の目的のために集めた個人情報が、成長戦略や企業の利益に利用されかねません。また、個人情報保護法制の一元化で、自治体の個人情報保護条例に縛りをかけ、保護の仕組みを切り捨て、自治体の独自策を掘り崩すこととなるのではないのでしょうか。「情報システムの共同化・集約の推進」で「自治体は国がつくる鑄型に収まる範囲の施策しかおこなえないことになりかねません。よって反対いたします

次に請願第46号「マイナンバーカードとの一体化に伴う健康保険証廃止に

反対すること」については採択すべきです。健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化することで持ち歩く機会が増え、紛失のリスクも増加し、情報漏洩や第三者による悪用などの懸念が高まることです。しかもマイナ保険証が便利になるどころかあまりにも多くの問題が指摘されています。現在、保険証は切れる前に新しい保険証が自動的に送られてきますので特に手続きはいりません。しかしマイナ保険証は5年ごとに更新が必要です。更新ができないと「未更新なので使えません」といわれ医療にかかれません。また紛失すれば再発行に1ヶ月程度かかるそうで、その間受診はどうなるのでしょうか。

またマイナ保険証が使える医療機関・薬局は現時点で3割程度です。全国保険医団体連合会が実施したアンケート（全国4747診療所が回答）では、「運用開始」は26%「導入しない。できない」という回答も14%あったそうです。保険医団体にお聞きすると、機械の導入に初期費用が50万から数百万円、その後のメンテナンスなど負担が大きいこと。またマイナンバーカードを預かるリスクが高いことなどがあるそうです。またこのシステムにトラブルがおこれば医療現場に大混乱を生じさせます。国が健康保険証に手を付けたのは、なかなか普及が進まないことが背景にあります。任意と言いながら健康保険証をなくし、マイナンバーカードに統合するのは事実上の強制であり、あきらかに法令違反です。断固反対すべきです。

次に陳情第126号「介護保険制度の改善を求めること」についてもぜひ採択をお願いします。まず最大の問題は利用料の負担増です。現在介護認定者の9割が1割負担ですが、これが2割負担になれば、たとえば、要介護5で限度額いっぱい在宅サービスを使っている利用者は、3万5千円から7万円を超える負担となります。施設入所の負担も大変となり、「施設を退所する、退所を検討する」とした声も出されています。もう1つの問題は要介護1,2の訪問介護と通所介護を介護保険サービスからはずし、市町村の「地域支援・総合事業」に移行しようとする事です。要介護1,2の方は、決して軽度ではありません。しかも認知症の方も多く、「認知症とその家族の会」のみなさんは、ヘルパーさんの支援とデイサービスの利用でなんとか在宅で暮らせていたのに、これでは在宅で暮らしていけないと全国的に反対運動が広がっています。また市町村が実施する「総合事業」は介護報酬に比べて報酬単価の低いこともあり総合事業を積極的に引き受ける事業者は多くなく、受け皿は乏しいと言えます。市町村によってはサービスが不足し、受けられない場合もあれば、受給権の侵害となります。その他ケアプラン作成への自己負担導入、福祉用具貸与制度の販売への転換など最悪の負担増と言わなければなりません。

厚労省は19日、社会保障審議会の部会で、これらの介護保険改定の結論を来年に先送りする方針示しました。短期間に20万筆超えの反対署名が集まるな

ど世論と運動に追い詰められた結果です。さらに撤回に追い込むためにも、国に地方からも意見書を提出すべきと思います。

また文教委員会に出された請願は、いずれも子どもたちの教育環境の改善を求めるものであり採択を求めます。

特に請願47号の教育予算の増額を求めることについては、15795筆の署名とともに提出されたもので、採択すべきと考えます。政府の予算は、過去最大を更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比は2,8%とOECD諸国平均の中で最低となっています。OECDの平均の4,1%まで引き上げ、行き届いた教育へ抜本的に切り替えていく体制が必要と考えます。

次に請願55号、61号、および、陳情127号の県立高校1人1台タブレット端末購入を公費負担することを求めることについて、3件の同様のものに対し採択を求めます。特に陳情127号は高校生の保護者が自主的に署名を集めてこられ、6985筆を添えて提出されました。物価高騰と長引くコロナ禍で、収入減の世帯が多くなり、子どもたちにも影響を与えています。ぜひ実施を求めます。